

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成19年 4 月 1 日
(第137期) 至 平成20年 3 月31日

住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社

E03627

第137期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社

目 次

	頁
第137期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	44
3 【対処すべき課題】	44
4 【事業等のリスク】	46
5 【経営上の重要な契約等】	50
6 【研究開発活動】	54
7 【財政状態及び経営成績の分析】	55
第3 【設備の状況】	65
1 【設備投資等の概要】	65
2 【主要な設備の状況】	66
3 【設備の新設、除却等の計画】	68
第4 【提出会社の状況】	69
1 【株式等の状況】	69
(1) 【株式の総数等】	69
(2) 【新株予約権等の状況】	69
(3) 【ライツプランの内容】	70
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	70
(5) 【所有者別状況】	70
(6) 【大株主の状況】	71
(7) 【議決権の状況】	72
(8) 【ストックオプション制度の内容】	72
2 【自己株式の取得等の状況】	73
3 【配当政策】	74
4 【株価の推移】	74
5 【役員の状況】	76
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	80
第5 【経理の状況】	88
1 【連結財務諸表等】	89
(1) 【連結財務諸表】	89
【連結貸借対照表】	89
【連結損益計算書】	91
【連結株主資本等変動計算書】	92
【連結キャッシュ・フロー計算書】	94
【連結附属明細表】	148
(2) 【その他】	149
2 【財務諸表等】	150
(1) 【財務諸表】	150
【貸借対照表】	150
【損益計算書】	153
【株主資本等変動計算書】	156
【附属明細表】	179
被合併会社（パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社） の財務諸表	181
(2) 【主な資産及び負債の内容】	195
(3) 【その他】	196
第6 【提出会社の株式事務の概要】	198
第7 【提出会社の参考情報】	199
1 【提出会社の親会社等の情報】	199
2 【その他の参考情報】	199
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	201
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第137期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常 陰 均

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 大阪6220局2121番(大代表)

【事務連絡者氏名】 本店総括部主任調査役 垣 内 義 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 東京3286局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主任調査役 後 藤 健 一

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部
(東京都千代田区丸の内一丁目4番4号)
当社神戸支店
(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)
当社横浜支店
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)
当社名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)
当社千葉支店
(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前 4 連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
連結経常収益	百万円	498,256	500,949	789,875	853,365	1,095,650
うち連結信託報酬	百万円	76,401	71,316	68,900	73,226	74,628
連結経常利益	百万円	135,690	134,161	171,949	170,171	136,985
連結当期純利益	百万円	79,629	96,865	100,069	103,820	82,344
連結純資産額	百万円	802,029	909,726	1,117,991	1,447,907	1,280,954
連結総資産額	百万円	15,371,378	15,908,374	20,631,938	21,003,064	22,180,734
1株当たり純資産額	円	481.03	545.98	668.38	738.77	639.75
1株当たり当期純利益	円	53.98	59.86	59.91	62.05	49.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	48.32	58.07	59.87	62.04	49.17
自己資本比率	%	———	———	———	5.8	4.8
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.45	12.50	10.90	11.36	11.84
連結自己資本利益率	%	12.60	11.83	9.86	8.81	7.13
連結株価収益率	倍	12.83	11.67	22.73	19.80	13.95
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△9,256	324,362	1,804,932	△1,174,494	△153,759
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,498	△743,034	△1,291,109	744,304	184,510
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,618	54,972	22,745	181,729	14,559
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	516,251	152,132	691,450	443,240	487,255
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,850 〔1,427〕	7,058 〔1,749〕	8,650 〔2,456〕	9,405 〔2,598〕	9,825 〔2,637〕
信託財産額	百万円	51,889,165	52,645,509	61,669,866	77,149,949	90,534,098

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	478,733	478,474	558,127	558,470	682,644
うち信託報酬	百万円	76,401	71,316	68,900	73,226	74,641
経常利益	百万円	122,110	120,587	148,293	134,551	103,928
当期純利益	百万円	73,928	84,700	88,497	81,813	69,924
資本金	百万円	287,018	287,053	287,283	287,517	287,537
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	1,516,382 93,570	1,672,147 —	1,672,892 —	1,675,034 —	1,675,128 —
純資産額	百万円	808,432	903,013	1,096,049	1,195,505	1,019,800
総資産額	百万円	15,472,846	16,018,584	20,371,732	20,404,956	21,513,246
預金残高	百万円	8,758,651	9,095,353	10,316,161	11,317,081	11,810,218
貸出金残高	百万円	8,887,978	9,035,826	10,352,598	10,797,440	11,033,244
有価証券残高	百万円	3,636,250	4,587,448	5,938,057	5,504,467	4,891,135
1株当たり純資産額	円	485.27	541.95	655.26	713.90	608.96
1株当たり配当額 普通株式 優先株式 (内1株当たり中間配当額) (普通株式) (優先株式)	円 (円)	6.00 6.08 (—) (—)	12.00 — (—) (—)	12.00 — (6.00) (—)	17.00 — (8.50) —	17.00 — (8.50) —
1株当たり当期純利益	円	50.09	52.34	52.98	48.89	41.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	44.86	50.77	52.94	48.89	41.75
自己資本比率	%	—	—	—	5.8	4.7
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.56	12.58	11.62	12.25	12.69
自己資本利益率	%	11.53	10.34	8.84	7.14	6.31
株価収益率	倍	13.83	13.35	25.70	25.13	16.43
配当性向	%	11.97	22.92	22.64	34.76	40.71
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	5,008 〔770〕	5,129 〔1,032〕	5,304 〔1,226〕	5,627 〔1,308〕	5,869 〔1,333〕
信託財産額	百万円	51,889,165	52,645,509	61,669,866	77,149,949	90,534,098
信託勘定貸出金残高	百万円	1,132,607	912,294	755,381	591,989	447,059
信託勘定有価証券残高	百万円	5,796,846	6,717,120	7,725,066	10,496,104	11,508,943

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 第137期(平成20年3月)中間配当についての取締役会決議は平成19年11月15日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
7. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2【沿革】

大正14年 7 月	信託業法に基づき住友信託株式会社の商号にて設立(資本金 2 千万円)
大正14年 9 月	信託業並びに担保附社債信託業免許にて営業開始(本店：大阪市東区淡路町)
昭和23年 8 月	社名を富士信託銀行株式会社と改称し、普通銀行業務を開始
昭和24年 5 月	大阪証券取引所、東京証券取引所へ上場
昭和25年 4 月	外国為替業務を開始
昭和27年 6 月	社名を住友信託銀行株式会社(現社名)に改称
昭和32年10月	宅地建物取引業の登録
昭和37年 7 月	本店を住友ビル(大阪市中央区北浜)の現在地に移転
昭和53年 7 月	住友信託財務(香港)有限公司(連結子会社)を香港(現 中華人民共和国香港特別行政区)に設立
昭和60年 4 月	スミトモ トラスト アンド バンキング(ルクセンブルグ)エス・エー(連結子会社)をルクセンブルグ大公国に設立
昭和62年 9 月	スミトモ トラスト アンド バンキング カンパニー(ユー・エス・エー)(連結子会社)をアメリカ合衆国に設立
平成12年 6 月	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(関連会社)を株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)と共同設立
平成12年 8 月	大和インターナショナル信託銀行株式会社及びすみぎん信託銀行株式会社を吸収合併
平成14年 9 月	日本T A ソリューション株式会社(連結子会社)を日本証券代行株式会社と共同設立
平成14年 9 月	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(関連会社)に三井トラスト・ホールディングス株式会社(現 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社)が出資
平成16年10月	投資一任契約に係る業務を開始
平成16年12月	証券仲介業務を開始
平成17年 4 月	松下リース・クレジット株式会社(現 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社)の議決権の66%を取得し連結子会社化
平成17年11月	ファーストクレジット株式会社の全株式を取得し連結子会社化
平成19年 3 月	住信リース株式会社を株式交換により100%連結子会社化
平成19年 5 月	ライフ住宅ローン株式会社の全株式を取得し連結子会社化
平成20年 2 月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を吸収合併
平成20年 3 月	住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社(連結子会社)を新設分割により設立

(平成20年 3 月31日現在 連結子会社36社、持分法適用関連会社 7 社
当社の国内本支店51、出張所11、代理店83、海外支店 4、海外駐在員事務所 4)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、信託銀行業を中心に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、投資運用などの金融サービスならびに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。グループ会社のうち、連結子会社は36社、持分法適用関連会社は7社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	国内	住友信託銀行株式会社(本店ほか支店50か店、出張所11か店) 連結子会社8社、持分法適用関連会社5社 主要な会社名 ○住信振興株式会社 ○住信保証株式会社 ○住信ビジネスサービス株式会社 ○日本T Aソリューション株式会社 ○住信情報サービス株式会社 △住信S B I ネット銀行株式会社 △日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 △人事サービス・コンサルティング株式会社 △日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 △日本トラスティ情報システム株式会社
	海外	住友信託銀行株式会社(支店4か店) 連結子会社8社 主要な会社名 ○The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Limited ○Sumitomo Trust and Banking(Luxembourg) S.A. ○STB Preferred Capital(Cayman) Limited ○Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) ○STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited ○STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
リース事業	国内	連結子会社5社 主要な会社名 ○住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社 ○住信リース株式会社 ○住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
	海外	連結子会社1社
金融関連事業	国内	連結子会社10社、持分法適用関連会社2社 主要な会社名 ○ファーストクレジット株式会社 ○すみしんウェルスパートナーズ株式会社 ○ライフ住宅ローン株式会社 ○住信不動産投資顧問株式会社 ○すみしんライフカード株式会社 ○住信カード株式会社 ○住信インベストメント株式会社 ○住信アセットマネジメント株式会社 ○株式会社住信基礎研究所 ○すみしん不動産株式会社 △ビジネクスト株式会社 △トップリート・アセットマネジメント株式会社
	海外	連結子会社4社 主要な会社名 ○STB Omega Investment Limited

(注) ○は連結子会社、△は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
住信振興株式会社	大阪市中央区	50	ビル管理業	100	2 (1)	—	業務受託 金銭貸借 預金取引	双方に 賃貸借 関係	—
住信保証株式会社	東京都中央区	100	ローン保証業	100	3 (1)	—	業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
The Sumitomo Trust Finance (H. K.) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千米ドル 45,000	金融業	100	3	—	業務受託 預金取引	—	—
ファースト クレジット 株式会社	東京都千代田区	13,500	金銭貸付業	100	6 (1)	—	金銭貸借 預金取引	—	—
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルグ 大公国 ルクセンブルグ市	千米ドル 30,000	信託業、金融 業、証券業	100	4	—	業務受託 預金取引	—	—
住信リーシング& フィナンシャル グループ株式会社	大阪市北区	50	リース関連子 会社の経営管 理業	100	3 (2)	—	預金取引	—	—
住信リース株式会社	東京都千代田区	5,064	リース業	100 (100)	3 (1)	—	業務受託 金銭貸借 預金取引	—	—
すみしんウェルス パートナーズ 株式会社	東京都中央区	155	コンサルティング業	100	4 (1)	—	業務受託 預金取引	—	—
ライフ住宅ローン 株式会社	東京都中央区	1,000	金銭貸付業	100	5 (1)	—	金銭貸借 預金取引	—	—
住信 ビジネスサービス 株式会社	東京都府中市	80	事務代行業、 人材派遣業	100	3 (1)	—	業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
STB Preferred Capital (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	85,000	金融業	100	4	—	金銭貸借 預金取引	—	—
Sumitomo Trust and Banking Co. (U. S. A.)	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ホボケン市	千米ドル 56,000	金融業、信託 業	100	5	—	業務受託 預金取引	—	—
住信不動産 投資顧問 株式会社	東京都千代田区	300	投資助言業	100	5 (1)	—	預金取引	—	—
STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	51,500	金融業	100	4	—	金銭貸借 預金取引	—	—
STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	51,500	金融業	100	4	—	金銭貸借 預金取引	—	—
日本T A ソリューション 株式会社	東京都府中市	2,005	情報処理業、 計算受託業	80	4 (1)	—	業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借	—
STB Omega Investment Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 60,000	金融業	75	—	—	金銭貸借 預金取引	—	—
住信・松下 フィナンシャル サービス株式会社	大阪市北区	20,520	リース業、割 賦購入あっせ ん業、クレジ ットカード業	66 (66)	3 (1)	—	金銭貸借 預金取引	—	—
すみしん ライフカード 株式会社	東京都千代田区	200	クレジット カード業	51	3	—	預金取引	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
住信カード株式会社	東京都中央区	50	クレジット カード業	95 (45)	2 (1)	—	業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借	—
住信 インベストメント 株式会社	東京都千代田区	35	ベンチャー キャピタル業	100 (60)	4 (1)	—	業務受託 預金取引	—	—
住信情報サービス 株式会社	大阪府豊中市	100	情報処理業、 計算受託業	100 (65)	3 (1)	—	業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
住信アセット マネジメント 株式会社	東京都中央区	300	投資運用業、 投資助言業	100 (70)	2 (1)	—	業務受託 預金取引	—	—
株式会社 住信基礎研究所	東京都中央区	300	調査研究業、 コンサルティング業、投資 助言業	100 (70.16)	3 (1)	—	業務受託 預金取引	—	—
すみしん不動産 株式会社	東京都中央区	300	不動産仲介業	100 (95)	2 (1)	—	業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
その他11社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 関連会社) 住信SBI ネット銀行 株式会社	東京都港区	20,000	銀行業	50	3 (1)	—	預金取引	—	—
日本ペンション・ オペレーション・ サービス株式会社	東京都中央区	1,500	年金給付金等 計算業、 事務代行業	50	1	—	業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借	—
ビジネススト 株式会社	東京都千代田区	9,000	金銭貸付業	40	2	—	金銭貸借 預金取引	—	—
人事サービス・ コンサルティング 株式会社	東京都中央区	519	人事関連サー ビス業	38.89	1	—	業務受託 金銭貸借 預金取引	—	—
トップリート・アセ ットマネジメント 株式会社	東京都中央区	300	投資法人資産 運用業	38	3	—	預金取引	—	—
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区	51,000	信託銀行業	33.33	—	—	業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
日本トラスティ 情報システム 株式会社	東京都府中市	300	情報処理業、 計算受託業	33.33 (28.33)	3	—	業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借	—

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはSTB Preferred Capital(Cayman) Limited、STB Preferred Capital 2(Cayman) Limited及びSTB Preferred Capital 3(Cayman) Limitedであります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書を提出している会社は住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社であります。
3. 上記関係会社のうち、住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と住信リース株式会社の経常収益（連結会社相互間の内部取引を除く）は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。住信・松下フィナンシャルサービス株式会社の平成20年3月期の経常収益は191,470百万円、経常利益は3,392百万円、当期純利益は2,402百万円、純資産額は71,550百万円、総資産額は605,194百万円、住信リース株式会社の平成20年3月期の経常収益は144,147百万円、経常利益は5,555百万円、当期純利益は9,989百万円、純資産額は49,281百万円、総資産額は537,759百万円であります。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。
5. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員（内書き）であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年3月31日現在

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	合計
従業員数(人)	7,473 [2,145]	1,146 [424]	1,206 [68]	9,825 [2,637]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,648人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員53人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,869 [1,333]	38.5	10.8	7,445

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,348人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員18人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社の従業員組合は、住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数3,979人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

〔金融経済環境〕

当連結会計年度における、わが国経済をみますと、前半は緩やかな景気拡大基調が維持されましたが、後半は、企業収益の伸び悩み等から、景気は踊り場を迎えました。

金融市場では、米国サブプライムローン問題に端を発する混乱が、国内外の市場全体に波及しました。欧米の短期金融市場では信用収縮の動きが強まるとともに、クレジット市場では証券化商品の価格が大幅に下落し、主要国の銀行や機関投資家が多額の損失を被りました。こうした中、株価や為替は動きの激しい展開となりました。一時1万8千円を上回った日経平均株価は、期末に1万2千円台まで下落し、円ドルレートは、1ドル=120円の水準から90円台へと円高が進行しました。

米国では、金融市場の混乱が続き、景気後退局面入りの懸念が強まったため、F R B（連邦準備制度理事会）は政策金利を累計3%引き下げました。この間日本銀行は、国内景気減速等を受けて、政策金利を据え置きました。

金融界では、各行とも、昨年9月末の金融商品取引法施行に伴い、利用者保護のための取り組みを進めました。また昨年10月には、日本郵政公社が民営・分社化されました。

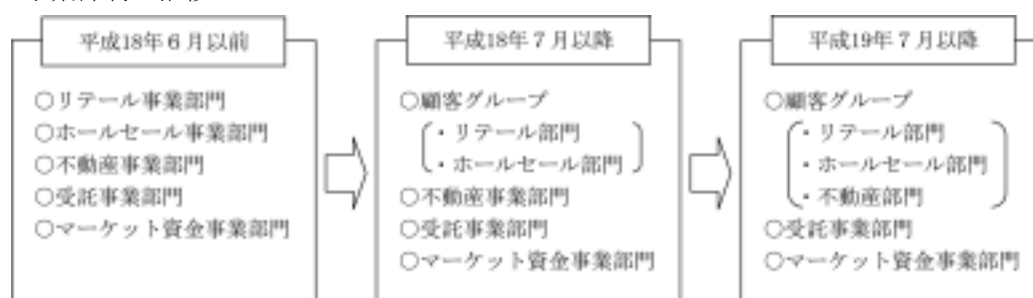
〔企業集団をめぐる事業の経過及び成果〕

このように金融経済が変化する中、当社グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行としての特長を最大限に活かし、当社の強みを徹底的に強化すべく、経営システムの変革や連結事業戦略等を、攻守のバランスを図りつつ、積極的に推進してまいりました。

事業部制の見直し

グループの中核となる当社では、平成18年度に引き続き事業部制の再編を実施いたしました。不動産事業の優位性のさらなる活用、ならびに、銀行事業・不動産事業相互の情報開発力強化の観点から、リテール部門・ホールセール部門等からなる顧客グループに不動産事業部門を統合し、1グループ3事業部門で構成していた体制を1グループ2事業部門としました。事業部制のメリットは残しつつ、さらなる部門間の連携と協働を推進する体制を構築することにより、お客様のニーズを的確に捉えた、より付加価値の高いサービスの提供に努めました。

<事業部制の推移>



リスク管理強化、人材育成の充実

事業環境が激しく変化し、金融商品も一段と複雑化する中、コンプライアンス及びリスク管理態勢のさらなる強化を図り、守りの面からも事業競争力の強化に取り組むとともに、人材育成等の充実を図りました。

連結事業戦略の展開

当社グループ全体では、連結事業戦略の推進に引き続き注力いたしております。

昨年5月には、多種多様な住宅ローンのニーズへの対応力を高めるべくライフ住宅ローン株式会社を買収した他、本年2月にはバークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を合併し、同社の資産管理業務を承継しております。

また、昨年9月には、当社とSBIホールディングスが共同で創設した住信SBIネット銀行株式会社が開業しました。預金・資金決済・融資・資産運用のフルバンキングサービスを備えた国内初のインターネット専門銀行として、20～40代の資産形成期の方々を含む、幅広い層のお客様を獲得し、当社グループ全体の個人顧客基盤の拡大を図っております。

同じく昨年9月に、東海東京証券株式会社と当社、すみしん不動産株式会社の共同設立による東海東京SWPコンサルティング株式会社が、名古屋で営業を開始しました。業界初の信託銀行と証券会社の合併会社である同社を通じ、財産や事業承継・不動産活用に関するコンサルティングを提供し、成長性の高い中京圏での顧客基盤拡大に取り組んでおります。

また、昨年11月には、あおぞら銀行グループと包括的業務提携につき基本合意を行い、本年3月には、株式会社あおぞら銀行と当社、すみしん不動産株式会社による不動産関連業務に関する業務提携契約を締結しました。

以上のような連結事業戦略を遂行しつつ、グループ会社の内部統制・システム管理態勢等の強化に向けたサポート体制を当社内に構築し、グループ全体でのコンプライアンス・リスク管理態勢等の高度化にも、着実に取り組みました。

このように攻守両面に亘る連結事業戦略を進め、顧客基盤・事業基盤の外延的拡大を図るとともに、グループ会社間でのシナジーを発揮・クロスセルの推進等によって、各種の資本・業務提携戦略の成果発現に努めております。

(事業セグメント別の経過等)

銀行信託事業について、概況は次のとおりです。

リテール事業

投資信託商品のラインアップ拡充、当社と取引のあるお客様向けの優遇サービス「アドバンテージサービス」の改定による金利・手数料の優遇サービスの充実、信託銀行としては初めてとなる株式会社セブン銀行とのATM提携等、商品・サービスの拡充を進めるとともに、昨年12月には立川コンサルティングオフィスを開設し、資産運用・資産管理のメインバンクをめざしたコンサルティング力の強化に努めました。住宅ローン業務においては、大型分譲案件への社内対応体制を強化するとともに、昨年5月に買収したライフ住宅ローン株式会社を通じて、より多くのお客様のニーズにお応えしました。プライベートバンキング業務については、すみしんウェルスパートナーズ株式会社、東海東京SWPコンサルティング株式会社との連携をさらに強化し、富裕層・企業オーナーのお客様との取引を拡充しました。

ホールセール事業

米国サブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱の影響を受け、海外クレジット資産に損失が生じたものの、製造業向け貸出・不動産ノンリコースローン等の国内円貨貸出に注力するとともに、M&Aや事業再編、買収防衛コンサルティングをはじめとした中長期的な視点での営業情報開発の強化や、取引先の業種に応じた営業体制の整備等を進め、法人営業モデルと収益ポートフォリオの変革を推進しました。証券代行業務では、来年1月に導入が予定されている株券電子化への対応として、日本T Aソリューション株式会社と協働で、次世代の証券代行業務の基盤構築を計画的に推進いたしました。

不動産事業

主力となる不動産仲介業務において、リテール事業・ホールセール事業との連携を一層強化するとともに、マーケットに応じた情報獲得・営業体制を構築し、不動産情報量の拡大・収益力の強化に取り組みました。不動産証券化受託業務については、インターネットを通じて管理システムを外部開放する新サービスを開始し、安定的な残高拡大を図りました。また、不動産投資マネージ業務については、住信不動産投資顧問株式会社が私募ファンドビジネスを積極展開するとともに、投資判断の迅速化を通じて当社のエクイティ投資収益の確保を図りました。

受託事業

年金、投資マネージ及び証券管理サービス事業を担う受託事業部門では、金融市場環境の混乱等の厳しい環境下での事業展開となりましたが、運用力の向上とマーケティング力の強化に努め、社内外の高品質な運用商品の提供と専門性を活かした付加価値の高い運用アドバイスの提供を通じて、年金信託及び株式投資信託の受託残高を拡大いたしました。確定拠出年金業務では、ポータルサイトを用いた加入者向けサービスのレベル向上に取り組みました。あわせて、Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A) は、特色あるサービスの提供を通じてグローバルカストディ残高を積み増すとともに、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社も、機関投資家等の多様なニーズに的確に対応すべくサービスのレベルアップに努め、受託資産残高を伸長させました。

マーケット資金事業

金融市場が大きく変動する中、リスクマネージ力の強化を図りつつ、時機を捉えた的確な運用により、当社収益の安定化に貢献しました。また、デリバティブ付き預金のバリエーション拡充等、お客様のニーズに応じた市場型金融商品の開発・提供にも注力しました。

リース事業及び関連会社における金融関連事業についての概況は次のとおりです。

本年3月に、住信リース株式会社と住信・松下フィナンシャルサービス株式会社の経営統合を実施し、住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社を設立しました。両社の持つ広範な顧客基盤と事業インフラ及び、当社グループの顧客基盤等を融合し、リース事業の強化、総合ファイナンス事業の競争力の強化を推進してまいります。

ファーストクレジット株式会社は、社内の営業体制及び広告戦略の強化や当社グループ会社・他金融機

関等との連携強化を通じて、取組案件を厳選しつつ、貸出残高・収益を積み増し、不透明な不動産市況の中、業容・顧客基盤を拡大させました。

住信カード株式会社は、会員優遇制度の浸透や提携先からの大型の新規顧客獲得を通じて会員数を伸長させるとともに、富裕層向けのカードの取扱いを開始する等、新たなサービスの展開にも注力しました。

住信インベストメント株式会社は、投資先を厳選のうえベンチャービジネス業務を推進し、投資先企業の上場に伴う投資資金の回収や管理型ファンドの組成等を通じて、着実に収益を積み増しました。

住信アセットマネジメント株式会社は、投資信託の時価下落の影響はあったものの、当社リテール事業との連携をさらに推進し、新規設定ファンドの取扱い開始・既存商品の販売強化に取り組んだ結果、運用資産残高を堅調に伸ばしました。

株式会社住信基礎研究所は、第三者評価機関としての確で高品質な不動産投資適格性の評価や不動産投資市場の将来予測等のサービスを機関投資家等に提供し、不動産事業における当社グループのブランド向上に引き続き貢献しました。

すみしん不動産株式会社は、不動産市況が後退する中、当社リテール事業やグループ会社との連携から着実に成果を積み上げるとともに、首都圏店舗網の移転拡充等の拠点戦略の再構築により、事業基盤の強化を図り、業績は底固く推移しました。

ビジネススト株式会社は、貸金業法の改正や中小企業の倒産増加等の影響を受けたものの、回収部門の強化やスコアリングモデルの改定等の施策を着実に実行し、外部の事業環境に影響されにくいビジネスモデルの構築に注力しました。

トップリート・アセットマネジメント株式会社は、新規運用資産の受託体制の強化により、優良案件への新規投資を行い、資産規模の拡大・安定的な収益基盤の確保に努めました。

（事業の成果）

当連結会計年度の業績

人員増強のほか、効率化・顧客サービス強化のための拠点関係費用の増加に伴う経費増加を主因として、単体の「実質業務純益（注1）」は前年度比20億円減少の1,738億円となりましたが、連結子会社（住信リース株式会社、ライフ住宅ローン株式会社）の収益寄与等により、連結ベースでは同14億円増加の2,168億円となりました。

一方で、米国サブプライムローン問題に端を発する海外クレジット市場の混乱への対処により生じた損失等により、経常利益は前年度比331億円減少の1,369億円となりました。

なお、退職給付信託返還益（99億円を計上。当期純利益約59億円の増加要因）や、税効果会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第6号）適用に伴う法人税等調整額への影響（当期純利益約41億円の減少要因）等の一時的要因を計上した上で、当期純利益は同214億円減少の823億円となっております。「連結株主資本ROE（注2）」は8.34%、1株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で49円17銭となっております。

セグメントの状況

セグメント別の経常利益ならびに内部取引消去前の経常利益に占める割合は次のとおりであります。

まず、事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が1,226億円（89.0%）、リース事業が84億円（6.1%）、金融関連事業が67億円（4.9%）となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本が1,916億円（137.3%）、米州が△93億円（△6.7%）、欧州が△449億円（△32.2%）、アジア・オセアニアが23億円（1.6%）となりました。

資産負債の状況

連結総資産は、貸出金残高が増加したこと等により、前年度末比1兆1,776億円増加し期末残高は22兆1,807億円、連結純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、同1,669億円減少し期末残高は1兆2,809億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、良質な資金需要への積極的な取り組み等により、同2,589億円増加し期末残高は10兆7,462億円、有価証券は、同6,627億円減少し期末残高は4兆6,024億円となりました。預金は、定期預金の増加を主因に、同5,144億円増加し期末残高は11兆8,757億円となりました。

なお、当社の信託財産総額（単体）は、投資信託、金銭信託の増加を主因として、前年度末比13兆3,841億円増加し期末残高は90兆5,340億円となりました。

その他有価証券の評価差額（時価のあるもの）は、期中3,856億円減少しネット1,108億円の評価益となっております。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権（単体・四捨五入）は、期中105億円減少し期末残高は1,071億円となり、総与信残高に占める割合は前年度末比さらに0.1%低下し0.9%と1%を切る水準にまで低下しております。

繰延税金資産につきましては、期中1,639億円増加し期末残高はネット828億円の資産計上となっております。

連結自己資本比率（国際統一基準）につきましては11.84%、連結Tier 1比率は7.33%となっております。

（注1）実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

（注2）連結株主資本ROE = 当期純利益 / { (期首株主資本合計 + 期末株主資本合計) / 2 } × 100

* 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが1,537億円の支出（前年度比1兆207億円の支出減少）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが1,845億円の収入（同5,597億円の収入減少）、劣後債の発行等の財務活動によるものが145億円の収入（同1,671億円の収入減少）となり、現金及び現金同等物の期末残高は4,872億円（同440億円の増加）となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は746億28百万円、資金運用収支は1,618億62百万円、役務取引等収支は1,023億2百万円、特定取引収支は134億3百万円、その他業務収支は546億22百万円となりました。これを国内・海外別にみると、国内は、信託報酬が746億41百万円、資金運用収支が1,495億13百万円、役務取引等収支が960億67百万円、特定取引収支が136億24百万円、その他業務収支が602億88百万円となりました。一方、海外では、資金運用収支が193億19百万円、役務取引等収支が99億98百万円、特定取引収支が△2億21百万円、その他業務収支が△74億33百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	73,226	—	—	73,226
	当連結会計年度	74,641	—	13	74,628
資金運用収支	前連結会計年度	143,982	17,168	1,003	160,148
	当連結会計年度	149,513	19,319	6,970	161,862
うち資金運用収益	前連結会計年度	248,536	111,877	15,872	344,541
	当連結会計年度	301,239	136,139	31,725	405,653
うち資金調達費用	前連結会計年度	104,553	94,708	14,868	184,393
	当連結会計年度	151,725	116,820	24,754	243,790
役務取引等収支	前連結会計年度	99,042	7,105	2,396	103,751
	当連結会計年度	96,067	9,998	3,763	102,302
うち役務取引等収益	前連結会計年度	143,626	12,571	21,947	134,250
	当連結会計年度	142,697	14,754	26,319	131,132
うち役務取引等費用	前連結会計年度	44,583	5,465	19,551	30,498
	当連結会計年度	46,629	4,755	22,555	28,829
特定取引収支	前連結会計年度	8,313	△168	—	8,144
	当連結会計年度	13,624	△221	—	13,403
うち特定取引収益	前連結会計年度	8,242	68	—	8,311
	当連結会計年度	16,422	△133	—	16,288
うち特定取引費用	前連結会計年度	△70	237	—	166
	当連結会計年度	2,798	87	—	2,885
その他業務収支	前連結会計年度	38,886	△730	△736	38,892
	当連結会計年度	60,288	△7,433	△1,767	54,622
うちその他業務収益	前連結会計年度	258,239	4,020	627	261,632
	当連結会計年度	416,908	3,591	1,652	418,847
うちその他業務費用	前連結会計年度	219,352	4,750	1,363	222,739
	当連結会計年度	356,620	11,024	3,420	364,225

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度62百万円、当連結会計年度112百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定につきましては平均残高が17兆737億円、利回りが2.37%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が18兆2,251億円、利回りが1.33%となりました。これを国内・海外別にみると、国内は、資金運用勘定の平均残高が15兆7,671億円、利回りが1.91%となりました。また資金調達勘定の平均残高が16兆7,873億円、利回りが0.90%となりました。一方、海外では、資金運用勘定の平均残高が2兆8,189億円、利回りが4.82%となりました。また資金調達勘定の平均残高が2兆6,164億円、利回りが4.46%となっております。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	15,940,551	248,536	1.55
	当連結会計年度	15,767,192	301,239	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	10,235,388	146,715	1.43
	当連結会計年度	10,339,937	182,995	1.76
うち有価証券	前連結会計年度	4,586,220	76,333	1.66
	当連結会計年度	4,311,716	104,442	2.42
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	282,958	2,643	0.93
	当連結会計年度	220,185	1,563	0.70
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	70,350	180	0.25
	当連結会計年度	53,700	302	0.56
うち預け金	前連結会計年度	129,053	3,465	2.68
	当連結会計年度	200,699	3,463	1.72
資金調達勘定	前連結会計年度	16,407,303	104,553	0.63
	当連結会計年度	16,787,357	151,725	0.90
うち預金	前連結会計年度	9,878,306	46,042	0.46
	当連結会計年度	10,336,795	64,340	0.62
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,156,267	6,678	0.30
	当連結会計年度	2,266,900	15,679	0.69
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	367,472	1,078	0.29
	当連結会計年度	230,990	1,778	0.76
うち売現先勘定	前連結会計年度	550,217	20,443	3.71
	当連結会計年度	805,765	30,834	3.82
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	395,413	3,324	0.84
	当連結会計年度	167,159	2,582	1.54
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,458,703	17,204	1.17
	当連結会計年度	1,973,332	28,117	1.42

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は当社(海外店を除く)の無利息預け金の平均残高(前連結会計年度132,158百万円、当連結会計年度137,839百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度16,255百万円、当連結会計年度19,562百万円)及び利息(前連結会計年度62百万円、当連結会計年度112百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,738,397	111,877	4.08
	当連結会計年度	2,818,957	136,139	4.82
うち貸出金	前連結会計年度	1,171,390	51,081	4.36
	当連結会計年度	1,244,946	57,853	4.64
うち有価証券	前連結会計年度	1,127,943	52,739	4.67
	当連結会計年度	1,107,984	56,890	5.13
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	99,212	5,212	5.25
	当連結会計年度	113,008	5,635	4.98
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	295,587	13,389	4.52
	当連結会計年度	258,995	11,877	4.58
資金調達勘定	前連結会計年度	2,540,422	94,708	3.72
	当連結会計年度	2,616,431	116,820	4.46
うち預金	前連結会計年度	1,028,511	48,520	4.71
	当連結会計年度	896,541	44,462	4.95
うち譲渡性預金	前連結会計年度	237,156	12,626	5.32
	当連結会計年度	243,435	12,995	5.33
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	6,019	321	5.33
	当連結会計年度	38,149	1,945	5.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	394,841	15,813	4.00
	当連結会計年度	248,314	10,883	4.38
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	5,849	203	3.47
	当連結会計年度	69,116	1,967	2.84

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は当社の海外店の無利息預け金の平均残高(前連結会計年度382百万円、当連結会計年度484百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	18,678,948	1,075,139	17,603,808	360,414	15,872	344,541	1.95
	当連結会計年度	18,586,150	1,512,418	17,073,731	437,379	31,725	405,653	2.37
うち貸出金	前連結会計年度	11,406,779	788,160	10,618,618	197,797	13,087	184,710	1.73
	当連結会計年度	11,584,884	1,077,476	10,507,407	240,848	23,551	217,297	2.06
うち有価証券	前連結会計年度	5,714,163	244,585	5,469,578	129,073	1,224	127,848	2.33
	当連結会計年度	5,419,701	392,917	5,026,784	161,333	5,864	155,468	3.09
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	382,170	—	382,170	7,855	—	7,855	2.05
	当連結会計年度	333,193	—	333,193	7,198	—	7,198	2.16
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	70,350	—	70,350	180	—	180	0.25
	当連結会計年度	53,700	—	53,700	302	—	302	0.56
うち預け金	前連結会計年度	424,640	42,388	382,252	16,854	445	16,409	4.29
	当連結会計年度	459,695	42,024	417,670	15,340	1,348	13,992	3.35
資金調達勘定	前連結会計年度	18,947,726	852,501	18,095,224	199,262	14,868	184,393	1.01
	当連結会計年度	19,403,788	1,178,685	18,225,103	268,545	24,754	243,790	1.33
うち預金	前連結会計年度	10,906,818	42,693	10,864,125	94,562	400	94,162	0.86
	当連結会計年度	11,233,337	53,813	11,179,524	108,802	1,256	107,546	0.96
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,393,424	15,000	2,378,424	19,304	45	19,259	0.80
	当連結会計年度	2,510,336	12,333	2,498,003	28,675	92	28,582	1.14
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	373,492	—	373,492	1,400	—	1,400	0.37
	当連結会計年度	269,139	—	269,139	3,723	—	3,723	1.38
うち売現先勘定	前連結会計年度	945,058	—	945,058	36,257	—	36,257	3.83
	当連結会計年度	1,054,079	—	1,054,079	41,717	—	41,717	3.95
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	395,413	—	395,413	3,324	—	3,324	0.84
	当連結会計年度	167,159	—	167,159	2,582	—	2,582	1.54
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,464,553	781,238	683,314	17,407	11,902	5,504	0.80
	当連結会計年度	2,042,448	1,072,166	970,282	30,084	21,193	8,891	0.91

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「相殺消去額(△)」欄は、「平均残高」については連結会社相互間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は当社の無利息預け金の平均残高(前連結会計年度132,540百万円、当連結会計年度138,324百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度16,255百万円、当連結会計年度19,562百万円)及び利息(前連結会計年度62百万円、当連結会計年度112百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,311億32百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は1,426億97百万円となりました。一方、海外では147億54百万円となっております。また役務取引等費用は288億29百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は466億29百万円となりました。一方、海外では47億55百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	143,626	12,571	21,947	134,250
	当連結会計年度	142,697	14,754	26,319	131,132
うち信託関連業務	前連結会計年度	56,287	—	212	56,074
	当連結会計年度	55,725	—	297	55,427
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	13,383	666	—	14,049
	当連結会計年度	15,938	562	361	16,139
うち為替業務	前連結会計年度	496	340	10	826
	当連結会計年度	655	239	23	872
うち証券関連業務	前連結会計年度	41,332	—	13,064	28,268
	当連結会計年度	36,968	—	12,899	24,068
うち代理業務	前連結会計年度	8,030	9,959	3,246	14,743
	当連結会計年度	5,545	13,163	3,107	15,601
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	432	—	—	432
	当連結会計年度	367	—	—	367
うち保証業務	前連結会計年度	6,102	306	2,985	3,423
	当連結会計年度	5,597	300	2,555	3,341
役務取引等費用	前連結会計年度	44,583	5,465	19,551	30,498
	当連結会計年度	46,629	4,755	22,555	28,829
うち為替業務	前連結会計年度	395	0	10	385
	当連結会計年度	402	0	23	379

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は162億88百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は164億22百万円となりました。一方、海外では△1億33百万円となっております。また特定取引費用は28億85百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は27億98百万円となりました。一方、海外では、87百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	8,242	68	—	8,311
	当連結会計年度	16,422	△133	—	16,288
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	197	—	—	197
	当連結会計年度	108	—	—	108
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	6,666	68	—	6,735
	当連結会計年度	12,033	△133	—	11,899
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	1,377	—	—	1,377
	当連結会計年度	4,280	—	—	4,280
特定取引費用	前連結会計年度	△70	237	—	166
	当連結会計年度	2,798	87	—	2,885
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	△70	237	—	166
	当連結会計年度	2,798	87	—	2,885
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目毎の収益と費用を相殺した純額を収益又は費用に計上しており、国内・海外別の金額は内数として表示しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産の当連結会計年度末残高は1兆781億92百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は1兆773億39百万円となりました。一方、海外では8億52百万円となっております。特定取引負債は3,382億17百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は3,372億47百万円となりました。一方、海外では9億70百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	608,446	440	—	608,887
	当連結会計年度	1,077,339	852	—	1,078,192
うち商品有価証券	前連結会計年度	4,175	—	—	4,175
	当連結会計年度	6,640	—	—	6,640
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	4	—	—	4
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	65	—	—	65
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	73,978	440	—	74,418
	当連結会計年度	457,763	852	—	458,616
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	530,288	—	—	530,288
	当連結会計年度	612,870	—	—	612,870
特定取引負債	前連結会計年度	53,149	532	—	53,682
	当連結会計年度	337,247	970	—	338,217
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	51	—	—	51
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	47	—	47
	当連結会計年度	170	137	—	308
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	53,149	485	—	53,634
	当連結会計年度	337,025	832	—	337,858
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	591,989	0.77	447,059	0.49
有価証券	10,496,104	13.60	11,508,943	12.71
信託受益権	50,601,325	65.59	61,015,610	67.39
受託有価証券	399,129	0.52	434,419	0.48
金銭債権	7,058,417	9.15	8,908,810	9.84
有形固定資産	3,854,098	5.00	4,343,235	4.80
無形固定資産	23,865	0.03	33,370	0.04
その他債権	2,524,875	3.27	2,822,637	3.12
コールローン	3,800	0.00	45,100	0.05
銀行勘定貸	1,319,548	1.71	747,554	0.83
現金預け金	276,793	0.36	227,355	0.25
合計	77,149,949	100.00	90,534,098	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	21,369,242	27.70	25,545,526	28.22
年金信託	6,970,683	9.04	7,100,851	7.84
財産形成給付信託	8,207	0.01	7,203	0.01
貸付信託	685,561	0.89	278,182	0.31
投資信託	16,912,419	21.92	21,484,220	23.73
金銭信託以外の金銭の信託	3,020,418	3.91	3,042,883	3.36
有価証券の信託	13,535,165	17.54	15,885,157	17.55
金銭債権の信託	6,740,747	8.74	8,638,407	9.54
動産の信託	1,147	0.00	—	—
土地及びその定着物の信託	146,802	0.19	149,581	0.16
包括信託	7,759,552	10.06	8,402,083	9.28
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	77,149,949	100.00	90,534,098	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 前連結会計年度末50,584,936百万円、当連結会計年度末60,984,817百万円が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末3,458,930百万円、当連結会計年度末2,973,373百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	24,877	4.20	25,150	5.63
建設業	1,575	0.27	787	0.18
電気・ガス・熱供給・水道業	2,679	0.45	2,047	0.46
情報通信業	1,315	0.22	307	0.07
運輸業	10,052	1.70	10,015	2.24
卸売・小売業	12,003	2.03	6,932	1.55
金融・保険業	50,961	8.61	51,015	11.41
不動産業	10,330	1.74	8,471	1.90
各種サービス業	195,310	32.99	111,562	24.95
地方公共団体	32,771	5.54	30,421	6.80
その他	250,110	42.25	200,347	44.81
合計	591,989	100.00	447,059	100.00

有価証券残高の状況

種類	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
	有価証券残高(百万円)	構成比(%)	有価証券残高(百万円)	構成比(%)
国債	4,324,625	41.20	4,935,952	42.89
地方債	294,706	2.81	381,452	3.31
社債	1,254,963	11.96	1,402,317	12.19
株式	2,469,301	23.52	2,504,860	21.76
その他の証券	2,152,507	20.51	2,284,360	19.85
合計	10,496,104	100.00	11,508,943	100.00

元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	428,943	—	428,943	328,913	—	328,913
有価証券	14,673	—	14,673	9,796	—	9,796
その他	461,846	700,772	1,162,618	359,544	288,201	647,746
資産計	905,462	700,772	1,606,235	698,254	288,201	986,455
元本	903,689	694,587	1,598,277	696,894	284,609	981,504
債権償却準備金	1,235	—	1,235	924	—	924
特別留保金	—	4,136	4,136	—	1,839	1,839
その他	537	2,047	2,584	434	1,752	2,187
負債計	905,462	700,772	1,606,235	698,254	288,201	986,455

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金428,943百万円のうち、延滞債権額は2,688百万円、貸出条件緩和債権額は16,829百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は19,517百万円であります。なお、破綻先債権及び3カ月以上延滞債権はありません。

当連結会計年度末 貸出金328,913百万円のうち、延滞債権額は14,656百万円、貸出条件緩和債権額は745百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は15,402百万円であります。なお、破綻先債権及び3カ月以上延滞債権はありません。

3. 金銭信託の有価証券には、貸付信託受益証券を含んでおり、同額が貸付信託の元本に計上されております。当該貸付信託受益証券の金額は前連結会計年度末14,624百万円、当連結会計年度末9,747百万円であります。

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	19
危険債権	4	128
要管理債権	168	7
正常債権	4,094	3,135

(6) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	10,417,146	993,736	49,612	11,361,270
	当連結会計年度	11,063,424	868,238	55,913	11,875,749
うち流動性預金	前連結会計年度	2,046,144	49,970	37,500	2,058,613
	当連結会計年度	1,833,908	45,713	43,525	1,836,096
うち定期性預金	前連結会計年度	7,980,871	943,741	11,169	8,913,443
	当連結会計年度	8,918,393	822,508	11,582	9,729,318
うちその他	前連結会計年度	390,130	24	942	389,212
	当連結会計年度	311,122	16	804	310,334
譲渡性預金	前連結会計年度	2,059,942	311,705	17,000	2,354,648
	当連結会計年度	2,337,377	129,317	10,000	2,456,695
総合計	前連結会計年度	12,477,089	1,305,441	66,612	13,715,918
	当連結会計年度	13,400,801	997,556	65,913	14,332,444

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成19年 3 月31日		平成20年 3 月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	9,491,788	100.00	9,662,862	100.00
製造業	1,223,520	12.89	1,274,624	13.19
農業	2,343	0.02	2,374	0.03
林業	240	0.00	200	0.00
漁業	6,410	0.07	3,878	0.04
鉱業	17,435	0.18	12,849	0.13
建設業	144,876	1.53	128,755	1.33
電気・ガス・熱供給・水道業	159,790	1.68	160,516	1.66
情報通信業	136,607	1.44	143,738	1.49
運輸業	697,461	7.35	682,956	7.07
卸売・小売業	891,318	9.39	914,837	9.47
金融・保険業	1,773,192	18.68	1,563,721	16.18
不動産業	1,501,184	15.82	1,697,833	17.57
各種サービス業	1,069,720	11.27	1,034,973	10.71
地方公共団体	59,998	0.63	53,899	0.56
その他	1,807,687	19.05	1,987,702	20.57
海外及び特別国際金融取引勘定分	995,449	100.00	1,083,366	100.00
政府等	1,215	0.12	829	0.08
金融機関	7,686	0.77	60,057	5.54
その他	986,547	99.11	1,022,479	94.38
合計	10,487,237	——	10,746,228	——

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成19年 3 月31日	インドネシア	24,010
	合計	24,010
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.11)
平成20年 3 月31日	該当ありません。	——

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,123,681	—	—	1,123,681
	当連結会計年度	1,088,849	—	—	1,088,849
地方債	前連結会計年度	61,984	—	—	61,984
	当連結会計年度	25,723	—	—	25,723
短期社債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
社債	前連結会計年度	750,010	—	40,000	710,010
	当連結会計年度	573,180	—	40,000	533,180
株式	前連結会計年度	1,338,520	—	238,083	1,100,436
	当連結会計年度	1,132,579	—	363,206	769,373
その他の証券	前連結会計年度	1,170,257	1,130,282	31,407	2,269,131
	当連結会計年度	1,183,456	1,035,190	33,321	2,185,325
合計	前連結会計年度	4,444,453	1,130,282	309,491	5,265,243
	当連結会計年度	4,003,788	1,035,190	436,528	4,602,451

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	296,416	305,807	9,391
うち信託報酬	73,226	74,641	1,415
うち信託勘定不良債権処理損失	△1,360	11	1,372
経費(除く臨時処理分)	△121,856	△131,916	△10,059
人件費	△44,386	△50,425	△6,038
物件費	△71,379	△74,758	△3,379
税金	△6,090	△6,732	△641
一般貸倒引当金繰入額	△18,878	△15,677	3,200
業務純益	155,681	158,214	2,532
信託勘定償却前業務純益	157,042	158,202	1,160
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	175,920	173,879	△2,040
うち債券関係損益	△1,179	46,450	47,629
臨時損益	△21,130	△54,285	△33,155
株式関係損益	5,096	4,230	△865
銀行勘定不良債権処理損失	△20,289	4,610	24,899
貸出金償却	△4,820	△5,282	△462
個別貸倒引当金純繰入額	△15,001	15,004	30,006
特定海外債権引当勘定純繰入額	△413	614	1,028
債権売却損	△53	△5,726	△5,672
その他臨時損益	△5,937	△63,127	△57,190
経常利益	134,551	103,928	△30,623
特別損益	△2,054	9,354	11,408
うち固定資産処分損益	1,951	△1,393	△3,345
税引前当期純利益	132,497	113,282	△19,214
法人税、住民税及び事業税	△48,046	△65,661	△17,614
法人税等調整額	△2,636	22,303	24,940
当期純利益	81,813	69,924	△11,889

- (注) 1. 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 信託勘定償却前業務純益＝業務純益＋信託勘定不良債権処理損失
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6. 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
7. 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
8. 金額が損失または減益の項目には△を付しております。

(2) 営業経費の内訳(単体)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	42,022	45,909	3,887
退職給付費用	△6,726	△429	6,296
福利厚生費	8,995	9,143	148
減価償却費	10,768	11,462	693
土地建物機械賃借料	10,313	10,708	395
営繕費	1,042	1,067	24
消耗品費	1,730	1,988	257
給水光熱費	1,132	1,153	20
旅費	937	1,041	104
通信交通費	4,119	4,236	116
広告宣伝費	3,455	3,391	△63
租税公課	6,090	6,732	641
その他	37,076	38,776	1,700
計	120,959	135,182	14,223

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.24	1.40	0.16
貸出金利回	1.25	1.55	0.30
有価証券利回	1.11	1.39	0.28
(2) 資金調達利回	0.38	0.57	0.19
預金等利回	0.32	0.51	0.19
(3) 資金粗利鞘 —	0.86	0.83	△0.03

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	15.35	15.69	0.34
業務純益ベース	13.58	14.28	0.70
当期純利益ベース	7.14	6.31	△0.83

4. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	903,689	696,894	△206,795
		平残	1,030,619	808,503	△222,115
	貸付信託	末残	694,587	284,609	△409,978
		平残	820,348	473,553	△346,795
	合計	末残	1,598,277	981,504	△616,773
		平残	1,850,968	1,282,057	△568,910
貸出金	金銭信託	末残	428,943	328,913	△100,029
		平残	316,174	408,349	92,174
	貸付信託	末残	—	—	—
		平残	132,824	—	△132,824
	合計	末残	428,943	328,913	△100,029
		平残	448,999	408,349	△40,650

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	924, 859	709, 059	△215, 799
法人	673, 417	272, 444	△400, 973
合計	1, 598, 277	981, 504	△616, 773

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	250, 106	200, 347	△49, 759
うち住宅ローン残高	110, 763	101, 956	△8, 807
うちその他ローン残高	139, 342	98, 390	△40, 952

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	279, 879	215, 672	△64, 207
総貸出金残高	百万円	591, 989	447, 059	△144, 929
中小企業等貸出金比率	／	47. 3	48. 2	0. 9
中小企業等貸出先件数	件	11, 548	9, 997	△1, 551
総貸出先件数	件	11, 601	10, 045	△1, 556
中小企業等貸出先件数比率	／	99. 5	99. 5	△0. 0

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
預金 (未残)	11,317,081	11,810,218	493,137
預金 (平残)	10,817,337	11,112,981	295,643
貸出金 (未残)	10,797,440	11,033,244	235,804
貸出金 (平残)	10,838,519	10,803,947	△34,572

個人・法人別預金残高 (国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
個人	7,073,347	7,606,331	532,984
法人	2,328,093	2,289,406	△38,686
合計	9,401,440	9,895,738	494,298

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
消費者ローン残高	1,746,737	1,802,504	55,766
うち住宅ローン残高	1,395,708	1,448,379	52,671
うちその他ローン残高	351,029	354,124	3,095

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	百万円	5,037,697	5,202,745	165,048
総貸出金残高	百万円	9,974,906	10,237,987	263,081
中小企業等貸出金比率	／ %	50.5	50.8	0.3
中小企業等貸出先件数	件	127,565	128,768	1,203
総貸出先件数	件	128,834	129,982	1,148
中小企業等貸出先件数比率	／ %	99.0	99.1	0.1

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	2	232
信用状	3	1,079	8	1,927
保証	604	740,509	587	685,576
計	607	741,588	597	687,736

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,269	47,982,331	3,571	49,261,917
	各地より受けた分	2,402	48,805,646	2,518	51,507,353
代金取立	各地へ向けた分	31	907,942	25	922,932
	各地より受けた分	34	915,278	27	926,210

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	80,328	94,018
	買入為替	24,247	26,272
被仕向為替	支払為替	54,129	66,202
	取立為替	130	88
合計		158,836	186,581

8. 併營業務の状況

区分	前事業年度			当事業年度		
不動産売買の媒介	469件 1,175,137百万円			338件 1,193,658百万円		
財産に関する遺言の執行	引受 224件	終了 182件	期末現在 133件	引受 261件	終了 208件	期末現在 186件
財産の取得及び処分の代理取扱	242件 3,106百万円			212件 2,040百万円		
取得	63 222			65 514		
処分	179 2,883			147 1,525		
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	158社	83社	1,176社	128社	113社	1,191社
管理株主数	8,200千名			8,280千名		
期中名義書換件数	287,418件			280,770件		

(注) 「不動産売買の媒介」には、信託受益権売買の取扱件数及び取扱金額を含めて記載しております。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成19年 3 月31日	平成20年 3 月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	287,517	287,537
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	242,538	242,555
	利益剰余金	429,674	483,685
	自己株式(△)	389	441
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	14,319	14,234
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△3,517	△4,729
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	210,641	209,362
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	183,000	183,000
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	104,877	115,508
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	21,068	14,918
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	1,026,199	1,073,308
	繰延税金資産の控除金額(△) (注) 1	—	—
	計 (A)	1,026,199	1,073,308
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注) 2	100,000	100,000
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	223,049	48,096
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	875	771
	一般貸倒引当金	5,626	3,213
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	675,105	708,859
	うち永久劣後債務(注) 3	305,015	314,195
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 4	370,090	394,664
	計	904,656	760,940

項目		平成19年 3 月31日	平成20年 3 月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
	うち自己資本への算入額 (B)	904, 656	760, 940
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注) 5 (D)	120, 995	101, 958
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1, 809, 860	1, 732, 290
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	12, 750, 781	11, 722, 611
	オフ・バランス取引等項目	2, 349, 861	2, 022, 727
	信用リスク・アセットの額 (F)	15, 100, 642	13, 745, 339
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8 %) (G)	158, 957	162, 263
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	12, 716	12, 981
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8 %) (I)	665, 388	718, 385
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (J)	53, 231	57, 470
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得 た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗 じて得た額 (K)	—	—
	計 ((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	15, 924, 988	14, 625, 988
連結自己資本比率 (国際統一基準) = E / L × 100 (%)		11. 36	11. 84
(参考) Tier 1 比率 = A / L × 100 (%)		6. 44	7. 33

- (注) 1. 平成20年 3 月31日において、繰延税金資産の純額に相当する額は82,852百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は214,661百万円であります。
2. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(※) 連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりです。

発行体	STB Preferred Capital (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左
発行期間	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)
配当率	変動配当（なお、ステップ・アップ配当は付与されていない）	当初固定配当(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	当初固定配当(ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)
発行総額	830億円	500億円	500億円
払込日	平成11年3月26日	平成17年12月7日	平成19年3月2日
配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左
配当停止条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier 1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左
残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成19年 3 月31 日	平成20年 3 月31 日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	287, 517	287, 537
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	242, 536	242, 555
	その他資本剰余金	2	0
	利益準備金	46, 580	46, 580
	その他利益剰余金	339, 220	380, 726
	その他	182, 999	182, 999
	自己株式(△)	389	441
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	14, 319	14, 234
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	20, 949	16, 467
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	1, 063, 198	1, 109, 255
	繰延税金資産の控除金額(△)(注) 1	—	—
	計 (A)	1, 063, 198	1, 109, 255
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注) 2	100, 000	100, 000
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	222, 403	47, 378
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	875	771
	一般貸倒引当金	2, 004	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	675, 105	708, 859
	うち永久劣後債務(注) 3	305, 015	314, 195
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 4	370, 090	394, 664
	計	900, 387	757, 009
	うち自己資本への算入額 (B)	900, 387	757, 009
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注) 5 (D)	91, 179	100, 377
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1, 872, 406	1, 765, 887

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	12,247,083	11,133,407
	オフ・バランス取引等項目	2,329,227	2,063,356
	信用リスク・アセットの額 (F)	14,576,310	13,196,764
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	156,954	158,819
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	12,556	12,705
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	546,154	552,025
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	43,692	44,162
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	—	—
	計 ((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	15,279,419	13,907,609
単体自己資本比率(国際統一基準) = $E/L \times 100(\%)$		12.25	12.69
(参考) Tier 1 比率 = $A/L \times 100\%$		6.95	7.97

- (注) 1. 平成20年3月31日において、繰延税金資産の純額に相当する額は63,561百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は221,851百万円であります。
2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※) 単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりです。

発行体	STB Preferred Capital (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
発行証券 の種類	配当非累積型永久優先出資 証券	同左	同左
発行期間	永久(ただし、10年経過後は 監督当局の事前承認を前提 として、発行体の任意によ り償還可能)	永久(ただし、7年経過後は 監督当局の事前承認を前提 として、発行体の任意によ り償還可能)	永久(ただし、10年経過後は 監督当局の事前承認を前提 として、発行体の任意によ り償還可能)
配当率	変動配当（なお、ステッ プ・アップ配当は付与され ていない）	当初固定配当(ただし、平成 28年1月の配当支払日以降 は変動配当が適用されると ともに、ステップ・アップ 配当が付される)	当初固定配当(ただし、平成 29年7月の配当支払日以降 は変動配当が適用されると ともに、ステップ・アップ 配当が付される)
発行総額	830億円	500億円	500億円
払込日	平成11年3月26日	平成17年12月7日	平成19年3月2日
配当支払 の内容	当社の分配可能額の限度内 で、当社優先株式への配当 支払に準じた計算により発 行体から支払われる。当社 が直前の事業年度に当社普 通株式への配当を実施した 場合は、発行体は原則とし て発行証券について満額の 配当を実施しなければならない。	同左	同左
配当停止 条件	当社が直前の事業年度にお いて、当社優先株式に対し て配当を支払わなかった場 合や、自己資本比率又は Tier 1 比率が規制上の最低 基準を下回る場合など所定 の事由が生じた場合。	同左	同左
残余財産 請求権	発行証券の保有者は、発行 体の有する当社向け永久劣 後ローンを通じて実質的に 当社優先株式と同順位の請 求権を保有する。	同左	同左

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	50
危険債権	581	145
要管理債権	358	722
正常債権	115,569	117,711

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

足もと、金融市場環境の混乱は続くものの、当社グループは、商品サービスのさらなる多様化・収益構造の多層化を進め、多様な事業ポートフォリオを有する強みを如何なく発揮し、付加価値の高いサービスによるトータルソリューション提供力に磨きをかけてまいります。そして、「貯蓄から投資へ」の大きな流れの中で、退職者、富裕層や、年金等の多様で有利な運用先を求めるお客様に、経済の有望分野・成長分野への最適な投資機会を提供する「資産運用型金融仲介モデル」を確立すべく、各事業戦略の強化、ハイブリッド型事業の展開、経営・事業インフラのさらなる充実等に努め、自らの強みとする事業領域において、他の金融機関の追従を許さないステージに成長を遂げてまいります。

各事業戦略の強化

リテール事業では、営業員の運用コンサルティング能力を一段と向上させ、相対型の付加価値の高いサービス提供を通じて、受信残高の増大及び実績配当型商品の販売拡大を図るとともに、保険・ローン・不動産等のお客様のライフイベントに応じた商品ラインアップの拡充に取り組んでまいります。

ホールセール事業では、お取引先企業の資本政策・不動産等に着目した総合的ソリューションの提供や、市場型事業での自己投資力の向上に努めるとともに、各種投資商品の販売を通じた投資家基盤の拡充を図り、資産運用型ビジネスの推進に注力いたします。

不動産事業では、仲介営業体制の再編と、社内グループ内連携の更なる推進により、仲介業務の競争力強化を図ってまいります。また、グループ企業を通じた私募ファンドの組成等、不動産投資マネージ業務の一層の強化を通じ、収益基盤を拡大してまいります。

受託事業では、年金制度・資産運用・資産管理の一体運営を総合的に展開し、多彩な運用商品の提供と高度な運用コンサルティングで、年金信託・投資信託等の受託残高拡大に注力するとともに、海外投資家からの運用受託の強化に努めてまいります。また、確定拠出年金業務の展開を加速・発展させ、収益性の向上を図ってまいります。

マーケット資金事業では、マクロ経済予測力・リスク分析力を活かした財務マネジメントとマーケットオペレーションの実行により、的確に収益機会を獲得し、当社収益の安定化を図るとともに、お客様の資産運用ニーズやリスクに的確なソリューションを提供する市場型金融商品の開発・提供を推進してまいります。

多様な機能を活用したトータルソリューションの提供～「ハイブリッド型事業」の展開

また、当社の有する専門性の高い多様な機能を、部門やグループ内各社相互間で融合・進化させることによって、「住信ならではの」の事業展開、住友信託銀行だからこそ可能な総合的なソリューションの提供を行う、いわゆるハイブリッド型事業の展開に注力してまいります。具体的には、機関投資家向け運用コンサルティング力を活用して個人・法人も含めたグループ全体の投資家基盤を拡大する投資営業、プライベートバンキング・富裕層のお客様に、資産に関するトータルソリューションを提供するウェルスマネジメント事業、当社の不動産業務での強みを活かした不動産総合事業等の展開に注力いたします。

経営・事業インフラの充実

あわせて、国内外のクレジット投資に係るリスク管理態勢の強化を始めとするリスク管理態勢の更なる充実、人材育成への計画的な取り組み等により、当社グループの持続的成長を可能とする経営・事業インフラの充実を図ってまいります。

こうした事業活動を通じまして、「貯蓄から投資へ」の時代に、大きな将来性を有する「資産運用型金融ソリューショングループ」へ進化を遂げ、お客様からより一層の信頼と支持をいただき、企業価値の増大を実現するべく、役職員一同全力を尽くす所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。各項目に掲げられたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることにもご留意ください。なお、当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

以下の各項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)信用リスク

不良債権の状況

景気動向、不動産・株式ほかの市場変動等を含む金融環境の変化及び貸出先の経営状況等により、当社グループの不良債権及び与信関係費用は増加する恐れがあります。

貸倒引当金

当社グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提・見積もりに基づいて貸倒引当金を計上しております。従って、実際の貸倒費用が貸倒引当金計上時点における見積もりと乖離する恐れがあります。また、経済情勢全般の悪化、貸出先の信用状況の変化、担保価値の下落その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となる恐れがあります。

貸出先への金融支援

当社グループは、貸出債権等の回収実効性を確保することを目的として、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、債権者として有する法的な権利を必ずしも行使せず、状況に応じて債権放棄や追加貸出等の金融支援を行うことがあります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する恐れがあります。

他の金融機関の動向による影響

急速な貸出金回収や取組方針の変更等、他の金融機関の動向によっては、当該貸出先の経営状態が悪化する可能性や追加融資を求められる可能性もあります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する恐れがあります。

(2)市場リスク

当社グループは、バンキング業務又はトレーディング業務として、債券、株式、デリバティブ商品等の多種の金融商品に対し投資活動を行っております。これらの活動による損益は、金利、外国為替、債券及び株式市場の変動等のリスクに晒されており、その結果当社グループの業績へ悪影響を与える恐れがあります。例えば、大幅な株価下落の場合には、保有株式の減損処理や評価損益の悪化を通じて、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3)流動性リスク

経済環境、金融市場全般もしくは当社の信用状況の悪化等により資金調達コストが上昇する又は資金調達が困難となる恐れがあります。

(4) オペレーショナルリスク

業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります（以下の(5)～(11)のリスクを含む）。

(5) 事務リスク

当社グループは、国内外の銀行事業とならんで、年金信託・投資マネージ・証券代行などの信託・財産管理事業を幅広く展開しています。これら多種の業務の遂行において、役職員が不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務を行った場合、損失が発生する恐れがあります。

(6) 情報セキュリティリスク

当社グループは、お客様へのサービス提供や自己の業務管理・情報管理等を目的として様々なシステムを使用しつつ業務活動を行っています。品質不良や人為的ミスによるシステム障害、地震等の自然災害、停電、妨害行為等が発生すれば、誤動作やお客様へのサービスが中断するなどの恐れがあります。

また、当社グループは多数の個人・法人のお客様の情報を保有しています。内部者または外部者による不正アクセス等により重要情報が外部に漏洩し、漏洩した情報が悪用されたり二次被害が発生した場合には、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7) コンプライアンスリスク

当社グループには、銀行法、金融商品取引法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律等の業務遂行上、遵守すべき法令・諸規則が数多く存在しますが、その遵守を怠ることにより罰則や行政処分又はクレーム・訴訟を受ける恐れがあります。また、取引契約上、必要な条項の欠落、取引相手の法的行為能力の欠如等の障害により取引を完了できなくなる恐れがあります。

(8) 人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）、ハラスメント等の問題が発生した場合、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(9) イベントリスク

当社グループは、国内外の営業拠点において業務活動を行っており、風水害等の自然災害、人為的な災害、テロ、戦争、騒乱、感染症の蔓延等、非常事態の発生により損害を受け、又は業務活動の全部又は一部を一時停止しなくてはならなくなる恐れがあります。

(10) 風評リスク

マスコミ報道などを通じた風評・風説等が、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(11) 外部委託に係るリスク

当社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への資産管理業務委託をはじめ、様々な業務の外部委託を行っており、当社グループ各社も同様であります。外部委託を行うにあたっては委託先の適格性

や委託内容、形態を含め十分な検討を行っておりますが、委託先の選択が不適切であった場合、委託先において重大な事務過誤等が発生した場合等には、当社グループにおいても間接的・直接的に悪影響を受ける恐れがあります。

(12) 自己資本比率が悪化するリスク

当社は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準である8%以上に維持する必要があります。当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官からその水準に応じて、経営改善計画の提出から業務の全部又は一部の停止までを含む様々な命令を受けることとなります。

(13) 格付低下によるリスク

格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループのマーケット資金事業及びその他の業務は悪影響を受ける恐れがあります。また、当社グループの資本又は資金調達においても取引条件が悪化もしくは量的制約を受ける等の恐れがあります。

(14) 信託事業に係るリスク

当社は、信託商品のうち貸付信託及び一部の合同運用指定金銭信託について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てんのある信託商品は貸出金や有価証券によって運用され、合わせて特別留保金や債権償却準備金を計上しております。これらの信託商品の決算において多額の損失が発生し、特別留保金や債権償却準備金を充当しても元本に毀損を生じる場合には、当該毀損部分を当社が補てんしなければならない恐れがあります。

また、元本補てん契約のない信託商品につきましても、信託事業を遂行する上で、受託者としての責任において負担すべき債務・費用が発生した場合には、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(15) 退職給付債務に係るリスク

当社グループ各社の年金資産の時価が下落した場合や運用利回りが期待運用収益率を下回った場合、将来の給付債務の計算基礎となる基礎率等に変更があった場合等には、将来にわたる退職給付費用が増加する恐れがあります。また、年金制度の変更により、過去勤務債務が追加発生する恐れがあります。

(16) 一部レポ取引に係る課税認定について当社の主張が認められないリスク

当社は、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして平成14年に源泉所得税の納税告知及び不納付加算税賦課決定処分（以下「本件処分」という）を受けました。当社としては、本件処分は法的根拠を欠くものと判断し、6,316百万円を納付、仮払金に計上の上で、国税不服審判所への審査請求を経て、平成17年3月31日付で東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成19年4月17日付で当社の請求を認容する判決を受領いたしました。国側は同年5月1日付で東京高等裁判所に控訴しましたが、平成20年3月12日付で控訴棄却の判決の言渡しを受け、同年3月26日付で最高裁判所に上告受理の申立てを行ったため、今後の法的手続により当社の主張が認められなくなった場合には、経

営成績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(17) 事業戦略に関するリスク

当社グループは、銀行事業の他、年金信託・投資マネージ・証券管理サービス・証券代行・不動産等の信託・財産管理事業を展開し、幅広い事業を営んでおりますが、経済環境・市場環境・企業業績の悪化、同業他社との競争激化等の外部要因、新たな業務範囲への展開時における不確実性等によって、事業戦略が想定した成果を生まない恐れがあります。

(18) グループ経営に関するリスク

当社は、顧客サービスの向上、コスト競争力の強化等を目的として、単独もしくは合併で子会社・関連会社を設立し、効率的なグループ経営を行うことにより、当社グループとしての中長期的な収益力強化を図っておりますが、他社との合併等に伴うコスト、採用する事業・再編戦略や会計方針、事業環境の変化、その他の外部要因等により、当社もしくは当社グループの短期又は中長期の経営成績や財政状態が悪化する恐れがあります。

また当社は、更なる事業基盤の強化に向けた資本提携、戦略的投資にも積極的に取組み、グループ全体の事業の拡大を目指しておりますが、投資先企業の業績が停滞したり、当初期待した収益性を確保できない場合には、M&A等の再編に伴い発生した「のれん」について減損処理を行う必要が生じる恐れがあります。

(19) 規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更等によって発生する事態が、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(20) 人材に関するリスク

当社グループは、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、グループ全体で多数の人材を必要としていることもあり、継続的に有能な人材を確保・育成することができない場合には、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社三井住友銀行との信託業務・併營業務にかかる代理店契約について

当社は、平成18年1月4日に株式会社三井住友銀行と遺産整理業務の代理店業務に関する契約を締結し、同行は平成18年4月3日より、同代理店業務の取扱いを開始しております。また、同行では従前より、当社と信託業務に係る代理店契約を締結し、現在、以下の業務の取扱いを行っております。

取扱業務

年金信託、退職給付信託、特定金銭(金外・包括)信託、指定金銭(金外・包括)信託、有価証券の管理信託、証券投資信託、土地信託、不動産管理信託、金銭債権の信託、証券代行業務、遺産整理業務

(2) 大和証券グループとの業務提携について

当社は、大和証券グループと以下の業務提携に係る契約を締結し、業務の取扱いを行っております。

証券仲介業務

- i) 契約当事者 当社及び大和証券株式会社
- ii) 取扱業務 大和証券株式会社を委託証券会社とする証券仲介業務
- iii) 契約締結日 平成16年12月1日

不動産関連業務

- i) 契約当事者 当社、すみしん不動産株式会社及び大和プロパティ株式会社
- ii) 取扱業務 (1)不動産の価格査定(2)不動産の物件調査(3)不動産の流動化を含む各種コンサルティング(4)売買及び賃貸借に関する媒介業務全般(5)その他不動産鑑定評価を含む不動産関連業務
- iii) 契約締結日 平成16年12月1日

信託業務・併營業務に係る代理店業務

- i) 契約当事者 当社及び大和証券株式会社(*)
当社及び大和証券エスエムビーシー株式会社
- ii) 取扱業務 証券代行業務、年金関連業務、証券管理・運用業務(有価証券信託など)、遺産整理業務・遺言信託(*)
- iii) 契約締結日 平成17年3月23日、平成17年7月25日(*)

(*)遺産整理業務・遺言信託にかかる代理店契約は、当社と大和証券株式会社との間で、平成17年7月25日に締結しております。また、大和証券エスエムビーシー株式会社とは、別途、後記の市場誘導業務に関する業務提携契約を締結しております。

市場誘導業務

- i) 契約当事者 当社及び大和証券エスエムビーシー株式会社
- ii) 取扱業務 市場誘導業務(株式公開ニーズの紹介)
- iii) 契約締結日 平成18年4月3日

(3) FRM Holdings Limited との業務・資本提携について

当社は、平成17年8月26日に、英国を本社とする大手ヘッジファンド運用会社 Financial Risk Management Limitedの持株会社であるFRM Holdings Limitedと以下の業務・資本提携に係る提携契約を締結し、業務の取扱いを行っております。

業務提携の概要 共同の商品開発、商品改良に関する提携

資本提携の概要 当初出資としてFRM Holdings Limitedの普通株式2.5%相当を取得

今後最大10%までの追加投資も検討

当社は、本契約に基づき、平成17年9月30日に当初出資を実行し、当事業年度末において、FRM Holdings Limitedの普通株式5.0%相当を取得しております。

(4) SBIグループとの資本・業務提携について

当社は、平成17年10月25日に、SBIホールディングス株式会社と、以下を骨子とした資本・業務提携に関する基本合意契約を締結し、インターネットを主要な取引チャネルとする住信SBIネット銀行株式会社（以下「住信SBIネット銀行」という）を共同設立しております。また、以下の業務提携の取り組みを進めております。

資本・業務提携の趣旨・目的

住友信託銀行グループとSBIグループが有するノウハウを活用し、銀行・証券・信託の融合およびネット・リアル金融の融合を実現する、お客様中心の革新的な新ネット銀行を対等の精神で設立・運営する。更に両グループの商品・サービス・ノウハウおよび販売チャネルを相互に提供・活用することで、各々の競争力・収益力を強化する。

業務提携の概要

i) 住信SBIネット銀行と住友信託銀行グループとの間の主な業務提携

- ・住友信託銀行グループ専属での、信託業務、併營業務、および不動産関連業務に関するニーズのあるお客様の紹介

ii) 住信SBIネット銀行とSBIグループとの間の主な業務提携

- ・SBIイー・トレード証券株式会社との、シームレスな画面接続、リアルタイム資金移動・決済用の専用預金の提供
- ・SBIイー・トレード証券株式会社による、住信SBIネット銀行専属の銀行代理店

iii) 住友信託銀行グループとSBIグループとの間の業務提携

- ・SBIイー・トレード証券株式会社との、市場誘導業務、併營業務代理店に関する業務提携
- ・SBIモーゲージ株式会社との、住宅ローン顧客の相互紹介に関する業務提携
- ・モーニングスター株式会社との、投資信託の共同開発

資本提携の概要

- ・当社は、平成17年11月にSBIホールディングス株式会社の普通株式を第三者割当増資の方法により70億円を目処に引受けるとともに、SBIイー・トレード証券株式会社の普通株式を30億円を目処に可及的速やかに取得する
- ・SBIホールディングス株式会社は、当社の普通株式を100億円を目処に可及的速やかに取得する

当社は本契約に基づき、平成17年10月26日に旧イー・トレード証券株式会社（現SBIイー・トレード証券株式会社）の普通株式を取得し、また、平成17年11月16日にSBIホールディングス株式会社の普通株式の第三者割当増資の引受けを行っております。

(5) 株式会社八千代銀行との業務・資本提携契約について

当社は、平成18年3月17日に、株式会社八千代銀行と以下の業務・資本提携契約を締結し、取り組み

を進めております。

業務・資本提携の趣旨・目的

住友信託銀行株式会社と株式会社八千代銀行が、お互いの強みを最大限に活かし、首都圏のお客さまに強く支持される金融商品・金融サービスの提供を行い、経営基盤の一層の強化と企業価値の一層の拡大を推進する。

業務・資本提携の主な内容

i) 業務提携

イ) 個人分野

遺言・遺産整理業務、資産運用に関する商品提供（投資信託、預金、信託商品等）、各種ローン業務、その他相互の顧客の取引深耕に資する業務全般

ロ) 法人分野

不動産ノンリコースローン、シンジケートローンその他のファイナンス業務、企業再生ビジネス、不動産に関連する業務、その他相互の顧客の取引深耕に資する業務全般

ハ) その他

ATMの相互提携、相互の収益拡大に資する共同店舗・金融商品の共同開発等

ii) 資本提携

イ) 八千代銀行第1回優先株式の買取りの概要

- ・取得株式の総数 : 35,000株（当初発行総数の100%）
- ・取得価額 : 1株につき1,144,800円
- ・取得総額 : 40,068,000,000円
- ・取得先 : 株式会社整理回収機構
- ・取得予定日 : 平成18年3月24日

なお、公的資金優先株式は、住友信託銀行株式会社の取得後に、転換請求期間の末日（平成22年9月29日）まで一定の事由を除き、本契約に基づく転換制限及び譲渡制限を付与

ロ) 普通株式の取得概要

- ・住友信託銀行株式会社による株式会社八千代銀行の普通株式取得
5%相当を上限に取得、筆頭株主となる予定
- ・株式会社八千代銀行による住友信託銀行株式会社の普通株式
市場より5億円程度の発行済普通株式を取得する予定
取得時期、取得価額等については今後協議

当社が、本契約に基き、株式会社整理回収機構より取得した八千代銀行第1回優先株式については、平成18年8月1日に、25,000株を株式会社八千代銀行に譲渡し、残り10,000株については平成19年3月16日に普通株式17,614株に転換しております。また、当社は平成18年8月1日に、株式会社八千代銀行の第Ⅱ種優先株式15,000株および第二回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円（額面発行）を取得するとともに、平成18年9月11日に、株式会社八千代銀行の普通株式5,292株を取得しております。

(6) あおぞら銀行グループと住友信託銀行グループによる包括的業務提携について

当社は、平成19年11月20日に、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）と、両グループの競争力・収益力を強化するために、包括的業務提携を行うことについて、基本合意しております。

業務提携の趣旨・目的

あおぞら銀行グループと住友信託銀行グループが有するノウハウを活用し、主に地域金融機関を始めとするお客様を対象に、両グループ共同で各業務を展開することで、不動産関連事業、信託・財産管理関連事業、資産運用関連事業の各分野において、より付加価値の高い、幅広い金融商品・サービスの提供を行う。

業務提携の主な内容

i) 不動産関連事業

あおぞら銀行グループと住友信託銀行グループは、以下の各業務における提携を行う予定です。この他、両グループの不動産関連事業に関する更なる提携を検討してまいります。

イ) 事業再生業務

住友信託銀行グループのお客様に対する、あおぞら債権回収株式会社の事業再生に関する各種サービスの提供

ロ) 不動産担保融資業務

あおぞら銀行グループのお客様に対する、住友信託銀行グループのファーストクレジット株式会社の各種不動産担保ローン商品・サービスの提供

ハ) 不動産仲介業務

あおぞら銀行グループのお客様に対する、住友信託銀行グループの不動産仲介サービスの提供

ニ) 不動産投資業務

両グループのお客様に対する、住友信託銀行グループの付加価値の高い運用商品の開発およびその提供

ii) 信託・財産管理関連事業

あおぞら銀行のお客様を対象とした証券代行、年金信託、投資信託受託、遺言信託・遺産整理等の信託・併營業務に関する商品・サービスを提供する予定です。

iii) 資産運用関連事業

住友信託銀行、住信アセットマネジメント株式会社と、あおぞら銀行、あおぞら証券株式会社は、資産運用及び販売業務に関する提携をすることで、各種資産運用商品・サービスを、地域金融機関を始めとする両グループのお客様に提供する予定です。

本契約に基づき、あおぞら銀行とファーストクレジット株式会社は、平成19年12月5日に不動産担保融資に係る業務提携契約を締結し、お客様紹介等のサービスの提供を行っております。また、当社とあおぞら銀行及びびすみん不動産株式会社は、平成20年3月31日に業務提携契約を締結し、あおぞら銀行グループのお客様に対し不動産関連サービスの提供を行っております。

(7) 商工組合中央金庫と住友信託銀行によるM&Aアドバイザリー業務に関する業務提携について

当社は、平成20年4月1日に、商工組合中央金庫（以下「商工中金」）とM&Aアドバイザリー業務に関して相互協力する業務提携契約を締結し、取り組みを進めております。

業務提携の趣旨・目的

住友信託銀行と商工中金が、それぞれの異なる強みを活かし、相互にお客様を紹介し協力することで、各々のお客様の多様化するM&Aニーズに幅広く応え、サービスの拡充を行います。

業務提携の内容

M&Aアドバイザリー業務に関する相互の顧客紹介、情報交換

(8) 当社受託財産の再信託について

当社は、平成12年10月以降日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、また、委託者を加えた三者間において信託事務の委託に関する三者間協定を締結しております。これらに基づき、当社が取り扱う一部業務の資産管理事務を同社に委託しており、その内容は次のとおりであります。

委託先

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資産管理業務委託の趣旨・目的

資産管理業務における日本最大級の事業規模によるスケールメリットの実現と継続的・効果的なシステム投資により、より高度な資産管理サービスをお客様へ迅速・的確かつ効率的に提供していくこと

委託する業務の内容

年金信託、単独運用指定金銭信託、特定金銭信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託等に係る有価証券等の管理業務、ならびに余資運用、レンディング等、資産管理に係る信託業務及び銀行業務

委託した信託財産総額

当連結会計年度末において、当社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託している信託財産総額は60兆9,848億円であります。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度においては、人員増強のほか、効率化・顧客サービス強化のための拠点関係費用の増加に伴う経費増加を主因として、単体の「実質業務純益」は前年同期比20億円減少の1,738億円となりましたが、連結子会社(住信リース株式会社、ライフ住宅ローン株式会社)の収益寄与等により、連結ベースでは同14億円増加の2,168億円となりました。一方で米国サブプライムローン問題に端を発する海外クレジット市場の混乱への対処により生じた損失等により、経常利益は前年同期比331億円減少の1,369億円となりました。また、退職給付信託返還益(99億円を計上。当期純利益約59億円の増加要因)や、税効果会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第6号)適用に伴う法人税等調整額への影響(当期純利益約41億円の減少要因)等の一時的要因を計上した上で、当期純利益は同214億円減少の823億円となっております。

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、11.84%と十分な水準を維持しております。

今後とも、信託の理念と住友の事業精神に基づき、「貯蓄から投資へ」の時代に、大きな将来性を有する「資産運用型金融ソリューショングループ」へ進化を遂げ、お客様からより一層の信頼と支持をいただき、企業価値の増大を実現するべく、役職員一同全力を尽くす所存であります。

なお、本項に記載した予想、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が含まれるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
粗利益	3,841	4,067	226
うち信託勘定不良債権処理額	△13	0	13
経費(除く臨時処理分)	△1,839	△1,998	△158
一般貸倒引当金純繰入額	△175	△170	5
銀行勘定不良債権処理額	△231	36	268
株式等関係損益	48	△22	△70
持分法による投資損益	58	△27	△85
その他の臨時損益	0	△515	△516
経常利益	1,701	1,369	△331
特別損益	△23	92	116
税金等調整前当期純利益	1,677	1,462	△215
法人税、住民税及び事業税	△598	△737	△139
法人税等調整額	10	149	138
少数株主利益	△52	△50	1
当期純利益	1,038	823	△214

与信関係費用(+ +)	△420	△133	287
---------------	------	------	-----

実質業務純益(注)	2,154	2,168	14
-----------	-------	-------	----

(注) 1. 連結の実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合－内部取引(配当等)

2. 金額が損失または減益の項目には△を付しております。

1. 経営成績の分析

(1) 主な損益

「信託報酬」は、不良債権処理を除く「貸信合同信託報酬」が新規募集を停止しました貸付信託の残高減少を主因として、前年度比43億円の減益となりました。一方で、年金業務、証券管理業務及び投資マネージ業務の報酬等の「その他信託報酬」が、年金信託や投資信託の受託残高が順調に拡大したこと等により同44億円の増益となりました。

「資金運用収支」は、当連結会計年度において新たに連結子会社となったライフ住宅ローン株式会社の収益寄与等により、同16億円の増益となりました。

「役務取引等収支」は、個人のお客様向けの投資信託や年金保険の販売が、下期以降減少したこと等により、同14億円の減益となっております。

「特定取引収支」は、金利スワップ等の顧客取引をベースとしたトレーディングが好調に推移した結果、同52億円の増益となりました。

「その他業務収支」は、金融派生商品損益が減少した一方、国債等債券損益が増加、また住信リース株式会社の通年での収益寄与等もあり、同157億円の増益となりました。

以上の結果、「粗利益」は、同226億円増益の4,067億円となりました。

一方、「経費（除く臨時処理分）」につきましては、人員増強および業務効率化や顧客サービスの向上の為の拠点集約等により人件費や物件費が増加し、同158億円の増加となりました。

なお、以上に所要の調整を加えて計算した、いわゆる実勢ベースの収益を表す「実質業務純益」は2,168億円となり、同14億円の増益となっております。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
粗利益	3,841	4,067	226
信託報酬	732	746	14
信託勘定不良債権処理額	△13	0	13
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	163	119	△43
その他信託報酬	582	626	44
資金運用収支	1,600	1,617	16
資金運用収益	3,445	4,056	611
資金調達費用	△1,844	△2,439	△594
役務取引等収支	1,037	1,023	△14
役務取引等収益	1,342	1,311	△31
役務取引等費用	△304	△288	16
特定取引収支	81	134	52
特定取引収益	83	162	79
特定取引費用	△1	△28	△27
その他業務収支	388	546	157
その他業務収益	2,616	4,188	1,572
その他業務費用	△2,227	△3,642	△1,414
経費（除く臨時処理分）	△1,839	△1,998	△158
実質業務純益	2,154	2,168	14

(注) 金額が損失または減益の項目には△を付しております。

(2) 与信関係費用

「与信関係費用」は、個別貸倒引当金の戻入を主因として前年度比287億円の減少となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
与信関係費用	△420	△133	287
信託勘定不良債権処理額	△13	0	13
銀行勘定不良債権処理額	△231	36	268
貸出金償却	△64	△61	3
個別貸倒引当金純繰入額	△162	148	311
特定海外債権引当勘定純繰入額	△4	6	10
債権売却損	△0	△57	△56
一般貸倒引当金純繰入額	△175	△170	5

(注) 金額が損失または減益の項目には△を付しております。

(3) 株式等関係損益

「株式等関係損益」は、前年度比70億円減少し、22億円の損失となりました。

「株式等売却損益」は、国内株式の売却益等により同189億円増加し、282億円の利益となりました。

「株式等償却」は、国内株式市況の低迷、米国サブプライムローン問題に端を発する海外クレジット市場の混乱等の要因により同259億円増加し、305億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
株式等関係損益	48	△22	△70
株式等売却損益	93	282	189
株式等償却	△45	△305	△259

(注) 金額が損失または減益の項目には△を付しております。

(4) その他の臨時損益及び特別損益

「その他の臨時損益」は、海外クレジット市場の混乱への対処により生じた損失等により、前年度比516億円減少し、515億円の損失となりました。

また、「特別損益」は、退職給付信託返還益の計上等により、同116億円増加し、92億円の利益となりました。

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

銀行勘定の貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組等により、前年度末比2,589億円増加して10兆7,462億円となりました。他方、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は同1,000億円減少の3,289億円となり、銀行勘定との合計では同1,589億円増加の11兆751億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体）は、同1,484億円増加の5兆3,367億円、住宅ローン残高（単体）は、同438億円増加の1兆5,503億円となっております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高（銀行勘定）	104,872	107,462	2,589
貸出金残高(元本補てん契約のある信託)	4,289	3,289	△1,000
合計	109,161	110,751	1,589

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
国内店(単体)	104,038	105,669	1,630
中小企業等貸出金残高(単体)	51,882	53,367	1,484
住宅ローン残高(単体)	15,064	15,503	438

(注) 銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。

リスク管理債権について、銀行勘定は、前年度末比3億円減少して1,349億円となり、貸出金残高に対する比率は、前年度末比0.03%減少して1.26%となりました。債権区分別では、破綻先債権が14億円、延滞債権が370億円の減少、3カ月以上延滞債権が0億円、貸出条件緩和債権が380億円の増加となっております。

また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）においては、前年度末比41億円減少の154億円となり、貸出金残高に対する比率は、前年度末比0.13%増加して4.68%となりました。債権区分別では、延滞債権が119億円の増加、貸出条件緩和債権が160億円の減少となっております。

○リスク管理債権の状況(部分直接償却実施後)

	前連結会計年度末 (億円) (A)			当連結会計年度末 (億円) (B)			増減(億円) (B)－(A)		
[リスク管理債権]	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
破綻先債権	25	—	25	11	—	11	△14	—	△14
延滞債権	931	26	958	561	146	707	△370	119	△250
3カ月以上延滞債権	0	—	0	0	—	0	0	—	0
貸出条件緩和債権	395	168	564	776	7	784	380	△160	219
合計	1,352	195	1,547	1,349	154	1,503	△3	△41	△44

貸出金残高	104,872	4,289	109,161	107,462	3,289	110,751	2,589	△1,000	1,589
-------	---------	-------	---------	---------	-------	---------	-------	--------	-------

	前連結会計年度末 (%) (A)			当連結会計年度末 (%) (B)			増減(%) (B)－(A)		
[貸出金残高比率]	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
破綻先債権	0.02	—	0.02	0.01	—	0.01	△0.01	—	△0.01
延滞債権	0.89	0.63	0.88	0.52	4.46	0.64	△0.37	3.83	△0.24
3カ月以上延滞債権	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
貸出条件緩和債権	0.38	3.92	0.52	0.72	0.23	0.71	0.34	△3.69	0.19
合計	1.29	4.55	1.42	1.26	4.68	1.36	△0.03	0.13	△0.06

(参考) 金融再生法開示債権の状況等(単体)

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定(元本補てん契約のある信託)合算で前年度末比105億円減少して1,071億円となりました。また開示債権比率(総与信に占める割合)は同0.1%低下し0.9%と1%を切る水準まで低下しております。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が4億円の増加、危険債権が312億円の減少、要管理債権が204億円の増加となっております。

銀行勘定の債務者区分毎の引当率につきましては、要管理先債権の非保全部分に対する引当率は61.8%、その他要注意先債権の債権額に対する引当率は7.7%となっております。

○金融再生法に基づく資産区分の状況(単体・部分直接償却実施後)

(億円・四捨五入)

[銀行勘定・信託勘定合計]	前事業年度末 (A)	当事業年度末 (B)	増減 (B)－(A)
開示債権合計	1,176	1,071	△105
総与信	120,839	121,916	1,078
開示債権比率(%)	1.0	0.9	△0.1

[銀行勘定]	与信額	保全率 (%)	保全・引当金		引当率 (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	50 (42)	100 (100)	担保・保証等による保全	46	—
			個別貸倒引当金	4	100 (100)
危険債権	145 (581)	76 (85)	担保・保証等による保全	54	—
			個別貸倒引当金	57	62 (68)
			保全なし	34	
要管理債権	722 (358)	77 (48)	担保・保証等による保全	407	—
			一般貸倒引当金	154	48 (29)
			保全なし	162	
開示債権合計	917 (980)				
総与信	118,627 (116,549)				
開示債権比率(%)	0.8 (0.8)				

(注) ()内は前事業年度末の計数であります。

[信託勘定]	与信額	保全率 (%)	保全・引当金等	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	19 (23)	100 (100)	担保・保証等による保全	19
危険債権	128 (4)	100 (99)	担保・保証等による保全	128
要管理債権	7 (168)	100 (100)	担保・保証等による保全	7
開示債権合計	154 (195)		特別留保金	18
			債権償却準備金	9
総与信	3,289 (4,289)			
開示債権比率(%)	4.7 (4.6)			

(注) ()内は前事業年度末の計数であります。

○債務者区分毎の引当額と引当率の状況(単体・銀行勘定)

		前事業年度末(A)		当事業年度末(B)		増減(B)-(A)	
債務者区分	(分母)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)
破綻先・実質破綻先債権	(対非保全部分)	4	100.0	3	100.0	△0	—
破綻懸念先債権	(対非保全部分)	185	68.0	56	62.8	△128	△5.2
要管理先債権	(対非保全部分)	91	24.8	154	61.8	63	37.0
	(対債権額)		14.1		20.3		6.2
その他要注意先債権	(対債権額)	496	7.0	572	7.7	75	0.7
正常先債権	(対債権額)	131	0.1	151	0.1	19	0.0

要管理先、その他要注意先のうちDCF法適用先に対する引当額と引当率の状況ならびにDCF法の適用範囲は以下のとおりであります。

DCF法適用先に対する債権	(対非保全部分)	126	27.4	534	30.0	407	2.6
---------------	----------	-----	------	-----	------	-----	-----

DCF法適用範囲	与信額	50億円以上	
	債務者区分	要管理先及び その他要注意先の一部	
	適用先数	6社	11社

(2) 有価証券

有価証券は、株式、社債の減少を主因として、前年度末比6,627億円減少して4兆6,024億円となりました。

時価のある株式につきましては、前年度比3,193億円減少の6,698億円となっており、Tier 1 に対する比率は44.5%の水準となっております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
有価証券残高 合計	52,652	46,024	△6,627
株式	11,004	7,693	△3,310
国債	11,236	10,888	△348
地方債	619	257	△362
社債	7,100	5,331	△1,768
その他(注)	22,691	21,853	△838

(注) その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

○株式のうち時価のあるもの

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
時価(連結貸借対照表計上額)	9,891	6,698	△3,193
取得原価	4,819	4,786	△32
Tier 1	10,261	10,733	471
Tier 1 に対する割合 (/ , %)	47.0	44.5	△2.5

○有価証券の評価差額等の状況(時価のあるもの)

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
有価証券評価差額等 合計	4,948	1,188	△3,760
種類別	株式	5,072	1,911
	債券	△51	73
	その他(注) 1	△72	△797
保有目的別	満期保有目的	△16	79
	その他有価証券(注) 2、3	4,964	1,108

(注) 1. その他には外国債券、外国株式及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含んでおります。

2. その他有価証券に係る時価の算定及び減損処理基準は、以下のとおりであります。

その他有価証券で時価のある株式については、連結決算日前1カ月の市場価格の平均を時価とし、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等を時価としております。

なお、減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(i) 評価損率50%以上の銘柄 : 全銘柄

(ii) 評価損率30%～50%の銘柄 : 時価の回復可能性なしと判定した銘柄

債務者区分/評価損率	30%未満	30～50%	50%以上
正常先等	×	×	○
要注意先以下	×	○	○

○は減損処理対象、×は減損処理対象外

また、当連結会計年度においては、昨今の国際金融市場の混乱により、一部の外国証券について時価の回復基調が認められない状況にあることから、上記基準に基づく減損処理に加え、時価が取得価額に比べ30%以上下落したものを中心に54,944百万円を追加的に減損処理しております。

3. 当連結会計年度末の評価差額等に含まれる時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は243百万円(費用)であります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産・繰延税金負債の純額は、国内株式市況の低迷によりその他有価証券評価差額金が大幅に減少したことを主因に、前年度末比1,639億円増加して828億円となり、Tier 1 に対する割合は7.7%の水準となっております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
繰延税金資産（連結貸借対照表計上額）	261	830	568
有価証券償却却税分	330	524	194
貸倒引当金(貸出金償却含む)	402	426	23
退職給付引当金	158	158	△0
税務上の繰越欠損金	130	71	△59
未実現利益	54	1	△52
その他	418	315	△103
評価性引当額	△220	△134	86
繰延税金負債との相殺	△1,013	△532	480
繰延税金負債（連結貸借対照表計上額）	1,073	1	△1,071
その他有価証券評価差額金	2,014	452	△1,562
その他	72	82	10
繰延税金資産との相殺	△1,013	△532	480
繰延税金資産（△は負債）の純額 (= -)	△811	828	1,639

Tier 1	10,261	10,733	471
Tier 1 に対する割合（注） (/ , %)	—	7.7	7.7

（注） 前連結会計年度末は純額で負債のため「－」として表示しております。

なお、当社単体の繰延税金資産の算入根拠等につきましては以下のとおりであります。

当社は、平成18年度において繰越欠損金が解消し、また過去の業績が安定している会社に該当することから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「2号」に該当し、一時差異等のスケジューリング結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上しております。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
課税所得(繰越欠損金使用前)(億円)	338	1,032	936	1,992	1,475
実質業務純益(億円)	1,450	1,482	1,646	1,759	1,738

（注） 平成19年度の課税所得は概算計算値。

(4) 預金

預金は、国内個人預金の増加を主因に、前年度末比5,144億円増加して11兆8,757億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
預金残高	113,612	118,757	5,144

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
国内店個人向け(単体)	70,733	76,063	5,329
国内店法人向け(単体)	23,280	22,894	△386

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金が大きく減少したことを主因に、前年度末比1,669億円減少し、1兆2,809億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
純資産の部合計	14,479	12,809	△1,669
資本金	2,875	2,875	0
資本剰余金	2,425	2,425	0
利益剰余金	4,296	4,836	540
自己株式	△3	△4	△0
その他有価証券評価差額金	2,952	659	△2,292
繰延ヘッジ損益	△97	11	108
土地再評価差額金	△41	△43	△1
為替換算調整勘定	△35	△47	△12
少数株主持分	2,107	2,095	△11

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

当社は、信用リスクについては「基礎的内部格付手法（注）」、マーケット・リスクは「内部モデル方式」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

当連結会計年度末の「連結自己資本比率」は11.84%、「Tier 1 比率」は7.33%となり、引き続き十分な水準を維持しております。

（注） 一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階的適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
自己資本	18,098	17,322	△775
基本的項目(Tier 1)	10,261	10,733	471
補完的項目(Tier 2)	9,046	7,609	△1,437
控除項目	1,209	1,019	△190
リスク・アセット等	159,249	146,259	△12,990
自己資本比率(%)	11.36	11.84	0.48
(Tier 1 比率)(%)	(6.44)	(7.33)	(0.89)

（注） 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行信託事業における当連結会計年度の設備投資につきましては、東京地区拠点ビルの集約化を図るためサウスタワービルへの移転を実施いたしました。また、リテール戦略強化の一環として吉祥寺支店立川コンサルティングオフィス（平成19年12月）を開設いたしました。加えて業務の一層の効率化を図るためIT基盤の整備を重点的に行うなど、総額100億円の投資を行いました。

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	完了年月
当社	—	サウスタワービル	東京都 千代田区	事務所	(借室)	30,280.18	平成19年11月
	—	吉祥寺支店 立川コンサルティング オフィス	東京都 立川市	店舗	(借室)	951.50	平成19年12月

リース事業・金融関連事業については、該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行信託事業

(平成20年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の 有形固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当社	—	本店	大阪市 中央区	店舗 事務所	1,844 (1,844)	—	154	1,041	1,195	421
	—	東京営業部 他2出張所	東京都 千代田区 他	店舗 事務所	2,490	42,027	2,129	2,482	46,638	2,377
	—	札幌支店 他1支店	北海道 東北地区	店舗	—	—	165	86	251	110
	—	東京中央支店 他17支店 5出張所	関東甲信 越地区	店舗	1,902	4,541	2,139	1,109	7,789	876
	—	名古屋支店 他3支店	東海北陸 地区	店舗	—	—	404	200	605	244
	—	梅田支店 他16支店 4出張所	近畿地区	店舗	2,099 (560)	964	2,199	1,114	4,278	975
	—	広島支店 他4支店	中国四国 地区	店舗	1,566 (472)	826	496	291	1,613	234
	—	福岡支店 他2支店	九州地区	店舗	—	—	249	152	402	176
	—	ニューヨーク 支店	北米地区	店舗	—	—	222	211	434	137
	—	ロンドン 支店	欧州地区	店舗	—	—	312	139	451	111
	—	シンガポール 支店他1支店	アジア 地区	店舗	—	—	76	50	126	124
	—	大阪事務 センター	大阪府 豊中市	事務 センター	9,192	5,974	2,039	763	8,777	9
	—	東京事務 センター	東京都 府中市	事務 センター	22,532	9,418	13,321	1,948	24,688	56
	—	伊丹 グラント	兵庫県 伊丹市	厚生施設	5,850	1,059	7	0	1,066	—
	—	社宅・寮	兵庫県 尼崎市他	社宅・寮	39,253 (69)	10,041	1,739	58	11,839	2
	—	その他施設	東京都 府中市他	その他	5,850 (35)	2,491	3,312	139	5,943	17
	—	合計	—	—	92,581 (2,982)	77,343	28,971	9,790	116,106	5,869
国内 連結 子会社	住信振興 株式会社 他7社	本社他	大阪市 中央区他	店舗 事務所	4,279	5,690	3,176	381	9,248	1,375
海外 連結 子会社	Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) 他7社	本社他	北米 地区他	店舗 事務所	—	—	147	186	334	229

リース事業

(平成20年 3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の 有形固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内 連結 子会社	住信リース 株式会社 他4社	本社他	東京都 千代田区 他	店舗 事務所等	27,195 (3,808)	2,620	2,386	254	5,260	1,146

金融関連事業

(平成20年 3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の 有形固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内 連結 子会社	すみしん 不動産 株式会社 他 9 社	本社他	東京都 千代田区 他	店舗 事務所等	46,033 (45,570)	419	817	494	1,732	1,206

- (注) 1. 当社の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行信託事業に一括計上しております。
2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は、建物を含めて13,100百万円であります。
3. 当社の店舗外現金自動設備 5 カ所、海外駐在員事務所 4 カ所は上記に含めて記載しております。
4. 上記には、連結子会社以外に貸与している土地建物があり、その主な内容は次のとおりであります。
- 関東甲信越地区 土地・建物654百万円(年間賃貸料)
- 近畿地区 土地・建物215百万円(年間賃貸料)
5. 従来、帳簿価額は「土地」、「建物」又は「動産」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度から、「土地」、「建物」又は「その他の有形固定資産」に区分して表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の主な設備投資として、大阪地区拠点ビルの集約化を図るため南館の売却及び住友ビルへの移転を計画しております。また、営業基盤の拡充と顧客サービスの充実を図るため、銀行信託事業において既存設備の改修等を計画しております。なお、IT基盤の整備に重点を置き、システム関連の投資を引き続き行う計画であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な新設、改修等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の 内容	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
							総額	既支払額			
当社	—	東京ビル (注2)	東京都 千代田区	新設 除却	銀行信 託事業	事務所	未定	—	自己 資金	平 成 20 年11月	平成23年 4 月
	—	住友ビル	大阪市 中央区	拡充	銀行信 託事業	事務所	1,196	—	自己 資金	平 成 20 年 6 月	平成20年12月
	—	事務機械	—	改修 その他	銀行信 託事業	(注3)	1,019	—	自己 資金	平 成 20 年 4 月	平成20年 9 月
	—	その他	—	改修 その他	銀行信 託事業	(注3)	1,997	61	自己 資金	平 成 19 年 9 月	平成20年 9 月

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 隣接するビルの敷地と一体で、共同開発により東京ビルの建て替えを計画しております。
3. 「事務機械」及び「その他」の主なものは、各々店舗設備の改修及び機器の新設・更新等であります。

(2) 重要な設備の売却

会社名	店舗名その他	所在地	事業の内容	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
当社	南館	大阪市 中央区	銀行信託事業	事務所	805	平成21年1月